



むらたまち 議会だより

Vol. **82**
2012.5.1.

The Murata Town Council Newsletter



平成24年当初予算 …2

予算審査特別委員会	… 9
平成24年第1回臨時会	…13
3月定例会審議案件	…14
ズバリ!町政を問う【一般質問 6人】	…17

他

平成24年度
予算

一般会計予算

50億7千79万円

前年度比
3.4%上回る

総額

88.6億円

●●●●●●●●平成24年度各種会計予算を可決●●●●●●●●

3月定例議会に平成24年度各種会計予算案が提案されたことを受け、議長を除く全議員で構成する『予算審査特別委員会』を設置し、3月6日から14日まで村田町一般会計、特別会計、企業会計あわせて8会計の予算審議を行った。

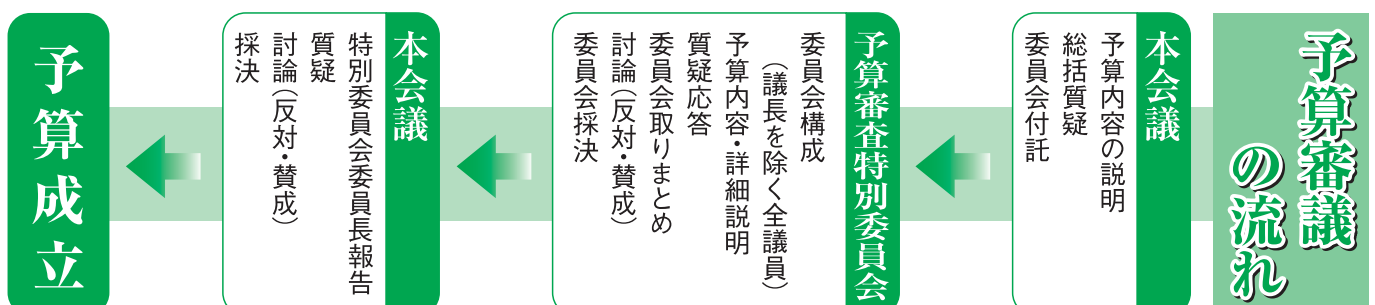
村上登予算審査特別委員会委員長から、8会計はいずれもこれを可決すべきものと決定した旨の報告を受け、その後採決を行った。

一般会計は起立採決の結果（賛成9人、反対4人）、賛成多数で可決されたほか、特別会計のうち国保会計も起立採決の結果（賛成12人、反対1人）賛成多数で可決。また、介護会計も起立採決の結果（賛成11人、反対2人）賛成多数で可決となり、その他の特別会計と企業会計は全会一致で可決された。

平成24年度会計別当初予算

（単位：千円・％）

会 計 名		平成24年度	平成23年度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計		5,070,790	4,905,806	164,984	3.4
特 別 会 計	国民健康保険事業	1,347,409	1,297,186	50,223	3.9
	後期高齢者医療	113,743	104,284	9,459	9.1
	介護保険事業	956,044	944,584	11,460	1.2
	公共下水道事業	588,296	427,729	160,567	37.5
	農業集落排水事業	31,377	31,421	△ 44	△ 0.1
企 業 会 計	上 水 道 事 業				
	収益的収入	498,697	533,037	△ 34,340	△ 6.4
	収益的支出	482,102	503,983	△ 21,881	△ 4.3
	資本的収入	18,081	3,759	14,322	381.0
	資本的支出	245,971	185,842	60,129	32.4
	工業用水道事業				
	収益的収入	11,518	11,550	△ 32	△ 0.3
	収益的支出	11,518	11,550	△ 32	△ 0.3
	資本的支出	15,519	15,134	385	2.5
合 計		8,862,769	8,427,519	435,250	5.2



「みんなで育てる自分たちのまち 村田」

平成24年度一般会計予算主要事業(単位:千円)

ひとを育てる 心豊かなまちづくり



学校教育 村田小学校プール・周辺整備事業(163,000)
給食センター設計委託料(8,000)
スクールバス等運行業務委託料(15,730)
幼稚園教育 3歳保育事業経費(3,200)

健康で共に支え合う 福祉のまちづくり



医療 妊婦健康診査経費【14回】(10,553)
みやぎ県南中核病院負担金(213,709)
予防 予防接種委託料【子宮頸がん予防含】(29,178)
福祉 子ども医療費助成【0歳から15歳】(35,000)
すこやか出生祝金【第2子以降】(3,550)

まちごと元気な 産業づくり



農業 農地・水保全管理支払交付金事業負担金(3,302)
労働 緊急雇用創出事業(77,583)
村田町シルバー人材センター補助金(7,000)
商工業 中小企業振興資金融資預託金(12,000)

安全・安心で快適に暮らせる 生活基盤づくり



住宅環境 住宅修繕工事補助金(30,000)
町道整備 松山寺線(地特事業:20,000)
高田関場線(交付金事業:20,000)
消防 仙南地域広域消防負担金(143,751)

自然豊かなまちづくり

環境衛生 合併処理浄化槽設置助成金(8,250)
塵芥処理 角田衛生センター負担金(27,936)

みんなで創るまちづくり

住民参加 地区集会所運営助成金(578)
広報広聴 広報むらた発行経費(2,478)

町の財布の中身は?

自主
財源

依存
財源

町税	1,296,687千円
使用料・手数料等	218,782千円
繰入金	166,000千円
地方交付税	2,026,800千円
交付金等	244,501千円
国県支出金	671,420千円
町債	446,600千円
歳入の合計	5,070,790千円

(単位:千円 ※他に予備費1,000千円)

一般会計予算 歳出内訳	議会費 98,735	総務費 692,812	民生費 1,087,324	衛生費 621,413	労働費 14,644	農林水産業費 208,259
	商工費 66,101	土木費 512,320	消防費 204,634	教育費 605,863	災害復旧費 86,532	公債費 871,153

総括質疑

総括質疑

佐藤 洋治 議員

問 歳入の中で、大きなウエートを占める自主財源である町税、依存財源である地方交付税の状況については、町税が平成22年度決算額13億7千324万円で、本年度当初予算12億9千668万7千円と比較して7千655万3千円の減、地方交付税は平成22年度決算21億3千百万4千円で、本年度予算20億2千680万円で比較して1億420万4千円の減であるが、今後の見通しは。

答 町税の当初分の考えは、景気そのものについては、穏やかながらも回復基調にあるといわれており、災害特需等もあり景気の上昇が期待されている。

現在町税の申告受付を行っている段階で、この状況を見ながら今後対応していきたい。

平成24年度の地方交付税の試算に当たっては、地方財政計画を基に試算し、地方交付税のうち普通交付税については大きな変更点がないことから平成23年度交付額を元に算定した。

特別交付税は、特例で交付さ

れる震災復興特別交付税分を見込み、普通交付税と合わせて対前年比では増額を見込んだ。

問 特別職（町長・副町長）及び教育長の給与等で退職手当負担金の差額はいくらか。

答 町長、副町長の退職手当負担金の差額は161万2千円である。

教育長は共済費6万2千円、退職負担金29万6千円の差額である。

問 管理職手当対前年比814万9千円増となっているが、その状況はどうなっているのか。

答 管理職手当については5～6年にわたり、これまでの人事院規則とは違う形で町財政のため協力いただいたと思っており、隣接市町と同様に国の人事院規則の基準にあわせた。

問 非常勤消防団、交通指導隊、防犯実働隊員の一回当りの出勤・出場に伴う、費用弁償が1千5百円から2千円に改正された年月日と、それぞれの年間出勤・出場回数及びその差額は。

答 いずれも平成23年4月1

日で施行、平成24年度当初予算と平成22年度実績と比較すると、消防団は22年度の述べ回数は実績で4千874回で、それに對し予算上5千670回を想定し、283万5千円の差額となっている。

交通指導隊は、22年度実績述べ回数9百回で、予算上1千12回を想定し、50万6千円の差額となっている。

防犯実働隊は、22年度実績494回で予算上6百回を想定し、30万円の差額となっている。

問 （職員給料）昇給に伴う961万1千円の増加分の内訳は。

答 人事院勧告の関係を対処したところ、行政職給料が変わった関係上48人が減額で、定期昇給分と昇格分を見込んでおり、対象は一般職員142人に及ぶ。

遠藤 実 議員

問 平成24年度予算編成に当たって、地方債許可団体の基準となる実質公債費比率が18%を下回っている。本年度も引き続き適正化の確保を図ることが重要と思うが、健全な財政運営のもとで、実質公債費比率等の目標値はどのように設定したのか。

答 本町の実質公債費比率は、依然として県内でも高い水準で推移しており、引き続き公債費負担適正化計画に基づき確実に比率減少を図っていかねばならない。地方債を抑制した場合の数値として約17・2%前後となる。

問 町税等において約1億3千万円の滞納繰越処理が予算に計上されている、その収納対策と収納見込は。

答 国税徴収に精通した指導員より専門的徴収手法の指導を受け職員の知識が向上しており不誠実な滞納者に対する差し押さえ等、法に基づく強制徴収を実施し、着実に徴収実績が上っている。

平成24年度に滞納管理電算システムを導入し、より効率的に債権管理を進めていく。

■ 太田 初美 議員

問 東日本大震災に伴う被災者に対し、各種町税の減免措置による税収減が見込まれるが、その内訳と減収額を問う。また、新年度の政策と財政に及ぼす影響は、どうとらえているのか。

答 町税に関する減免措置の該当者は少数であり大きな影響はないものと見込んでいる。また、震災に係る地方税法等の減収分は国が復興特別交付税で財政支援を行うため、財政上の影響は無いものと思われる。

問 4月から3年保育が実施される。幼稚園保育の目指す方向性と組織の充実はどう図るのか。また、2015年度を目途に幼稚園と保育所の垣根をなくした「総合こども園」が創設されるが、今後、どのように進めるのか。

答 3歳児からの教育は、小・中学校への教育の基礎として重要であり幼稚園教育の質を高め、教諭に対する研修も行い資質向上を図る。総合こども園は、関係法の制度化等の推移を見て検討していく。

■ 高橋 典久 議員

問 4月に村田町シルバー人材センターが設立する。センターの設立は高齢者の能力が活かされ地域の活性化につながるが大いに期待される。シルバー人材センターの目指す方向性と活動の詳細は。

答 高齢者の豊かな経験と能力を活用し社会参加と地域づくりを目指して行く。活動は、短期的な就業や軽易な業務で草刈りや簡易の土工仕事、集配業務等で、専門業者の営業に支障が出ない程度の活動と考えている。

問 みやぎ県南中核病院は、来年度開設を目指す救急救命センター、腫瘍センターの建設費、医療機器購入費など多額の事業費が見込まれ、構成市町の負担金額が増えると思う。今後の負担金の推移と財政に与える影響は。

答 本年4月から、地方公営企業法の全適（※）に移行し経営形態を新たにして効率的な経営を図り、地域完結型医療を推進していく。今後の負担金の推移は、構成市町の責任として応分な負担と考えている。

※全適：地方公営企業法を全部適用すること。

■ 高橋 典久 議員

問 平成24年度予算編成に当たって、町長は、今現在の村田町の財政状況をどのようにとらえているのか。2月29日付河北新報によると、仙台市長は、市役所が総力を挙げて復興に寄与するため、4年間全職員の年収を平均3・1%削減するという。村田町の町長は、いかなる覚悟をもって、この復旧・復興に臨み予算案を作成するのか、その覚悟のほどを問う。

答 本町財政は、依然として厳しい状況下にあるものと認識している。仙台市の場合、国を超えてラスパイレース指数が102・4というような状況にあつて、仮に今般の年収平均3・1%の削減を行ったとしても、給与水準が大きく低下するといふことにはならない。本町のラスパイレース指数は、92・0という低い状況にあることから、同じような施策を取れるかという点、なかなか困難な状況にあると言わざるを得ない。本町にはまだまだ課題があるが、そういったことが滞ることもなく、今ここに平成24年度予算書を示すことができるという状況を理解してもらいたい。

（「その覚悟のほど」を示す施策は具体的に示されることはな

かった）

問 2月27日の全員協議会において、プールの建設位置の変更が提案された。また、昨年12月には放課後児童クラブの町民体育館トレーニングルームへの移転について簡単な報告があった。しかしながら、平成22年12月10日付学校教育環境調査特別委員会調査結果報告書には、移転先は新設統合小学校の空き教室となっていた。その「経緯」については詳しい説明はない。こうした事実からも明らかのように、場当たり的な対応がしばしばで、不透明である。校庭の拡張及び給食センターについて完成までの工程表を明らかにし、統合小学校の全体像・完成予想図を示すよう求める。

答 校庭拡張に伴う整備工事、体育館からの避難路整備工事、プール建設予定地の発掘、プールの建設工事。以上4点が、主な周辺整備事業である。また、給食センターについては、給食数で約1千百食、広さは750㎡程度。事業費は約4億2千4百万円を予定している。平成24年度実施設計。25年度建設工事。26年4月から小中学校における学校給食の提供を開始したいと考えている。ただし、建設予定地は未定である。

討 論

一般会計予算討論

【反対討論】高橋 勝 議員

年金支給額は、物価スライドを口実に、過去最大の削減となり、この4月から後期高齢者医療制度、介護保険制度の保険料がともに大幅に値上げされる。高齢者の生活を直撃するもので、本町においても高齢者割合が大きい中で影響は計り知れないものがある。予算の歳入の見込みでは、町税総額は、0・3%増の12億9千668万円を計上しているが、各個人の負担が増える中で税収はあまり期待できない。歳出については食品の放射能測定器購入など一定の評価はするものの、予算審査特別委員会での各議員の意見や要望等は東日本大震災から1年がたち、昨年の大雨などを経験し町民は懸命な努力を続けている。自然災害とはいえ、学校の雨漏り、道路の段差などそのままの状態になっている。物資がない、業者がいけないなどの要因があるにせよ、町民から不信と怒りの声が上がっているのは当然のことであり、町はその責任を果たさなければならぬ。

以上を強調し反対討論とする。

【賛成討論】太田 初美 議員

未曾有の東日本大震災から1年が経過。震災の本格復旧復興にむけた12兆1千億円に及ぶ第3次補正予算が11月末に成立し、第4次補正予算も2月8日に成立。小出しされた2011年度補正予算は遅れに遅れ、期待する復興も年を越し2月に発足し、一応、復興への道筋は整ったが、デフレからの脱却や景気回復が求められる中、消費税増税を含む社会保障と税の一体改革が論じられ、先が見通せない状況にある。

その様ななか、復興元年と位置付けるように、宮城県を始め各自自治体では、震災復興に重点配分した、新年度予算案の方針を固めた所が多い。

本町を取り巻く環境も、震災からの復旧・復興や放射能対策、学校環境の整備、高齢化による社会保障費の増加などで、更なる行財政改革を進めても将来にわたり大幅な財源不足が見込まれ、極めて厳しい行財政運営を強いられている。

このような背景をふまえた新年度一般会計予算案は、歳入に見合った歳出を基本として、町民に対する福祉施策に対し影響を及ぼすことのないよう、予算編成に努めたということである。

防災対策の強化や放射能対策、学校の付帯施設設計委託、高田

開場線の改良工事、住民基本台帳の電算化、公約である3年保育、シルバー人材センターの設立や歳出増加の一途をたどっている扶助費関連の老人福祉、医療、社会保障などの施策も対処されている。

また、行財政改革の成果によって、地方債残高、公債費も年々改善されており、財政健全化、行財政改革に努め、歳入に見合った歳出の事業が、効果的に配分された、身の丈にあった、堅実な予算案と判断する。よって私は、平成24年度村田町一般会計予算案には賛成する。

【反対討論】佐藤 洋治 議員

衛生費の病院費において、腫瘍センター整備事業の建設費負担割合は、みやぎ県南中核病院企業団規約第13条第2項で、関係市町の負担金の負担割合が定められている。

今回の腫瘍センター建設整備事業は建設整備に要する経費の負担割合で算出すべきものと思う。

担当課より総事業費12億3千810万円の資料をいただいたが、管理及び運営に要する経費の負担割合に該当させたことにより、大河原町は、率で25・43%の減、負担額3億1千484万9千円の減、柴田町は、率で5・62%増、6千958万1千

円の増、角田市は、率で12・14%増、負担額で1億5千30万5千円の増。当村田町は、率で7・67%増、負担額で実に9千496万2千円の増である。

結果として大河原町のみ3億1千484万9千円を減額し、その減額分を一市二町が負担する内容であり、町民に対する説明責任も果たさない現状では理解することはできない。

次に、土木費の都市計画費街路建設事業は、当初計画より工事が延び延びとなっており、また平成20年度において事業費6千万円、補助率55%、補助金3千3百万円がカットされ、その分、町の負担が増となっている。

この原因について担当課長に質問したところ、平成19年の町長選挙で佐藤英雄候補者がマニフェストで本事業は凍結すると示され、それが原因で補助金がかットされたとの説明であった。

その責任について町長に質したところ、就任後平成19年8月に全員協議会で、その年の11月に町民懇談会で説明し、それぞれ責任を果たしたと答弁された。

凍結できない理由については、今日までの国庫補助金の返還が発生するのでできない、その償還についてマニフェストに示す段階でわからなかったとも答弁された。

これでは説明責任も償還の件

についても町の最高責任者としての姿勢を見ることはできず、無責任であり、議論にもならない。誠に残念な次第である。

したがって、本年度予算沼辺足立幹線工事請負費9千771万円は町長がマニフェストで示されたように凍結すべきものと思う。

以上の要因を主たる理由として、私は平成24年度村田町一般会計予算案については反対を表明する次第である。

【反対討論】高橋 典久 議員

3・11の大震災で、大津波の被害を受けた町では、家を流され、家族を亡くし、仕事も奪われた。原発事故では、何万という人たちが故郷を奪われ、今もさまよっている。村田町は不幸中の幸いにも、放射能の影響も比較的少なく、津波に関しては一切影響がない。しかし、町をよくよく見てみれば、全壊あるいは大規模半壊が数十件。一部損壊も含めれば数百件。これまでに経験したことのない大きな被害を受けたことに間違いはない。したがって、「復興元年」平成24年度の一般会計予算というものは、町民を支援し、町民を元気づけるような予算案でなければならぬ。町長はその覚悟のほどを示さなければならぬ。

しかるに、町長など「特別職の給与カット」を取り止めることにより1千万円が町民のために使えた。また「管理職手当のカット」も取り止めることにより、8百万円が復活している。復興元年の「この時期」に、この大事な時にどうして1年や2年ガマンできないのか。そんなことで町の復旧・復興を町民にお願いしなさいと云えるのか。

一方で、村田第二小学校の大規模改修が始まるのは平成27年度になるという。大震災により、あちこちにひびが入り、壁が落ち、雨漏りする小学校を見て、なぜ改修が（実質）平成27年度になるのか。町長給与の削減を復活し、1千万円をうかし、それを改修にあてたり管理職手当を修正して改修にあてると言えないのか。「町民が主役」などどこからそんな言葉がでてくるのか。

これは町民を元気づけるような予算案になっていない。

よって、議案第19号平成24年度村田町一般会計予算案に反対するものである。

国民健康保険事業会計予算討論

【反対討論】高橋 典久 議員

平成24年度の予算を組むに当たって、地方交付税は昨年より1億7千万円増額になっている。

小泉元首相の三位一体改革により、地方交付税が削られていた数年前とは状況が大きく変化し、ここ毎年数千万円、今年度のように1億7千万円もの地方交付税が増額されることとなった。町長が決断して、そのうちの1千万円を国民健康保険に「繰り入れせよ」と言えば、平成22年度4%の大増税をしたが、それを3%に減らすことができる。

4%の増税により村田の所得割は14・5%となり県内で最悪である。村田町も、岩沼市、亶理町そして山元町のように、法定外ではあるが、国民健康保険に繰り入れをし、町民にこれ以上の負担をかけるはいけない。

一人あたりの国民健康保険税（平成22年度）は、村田町9万7千308円、大河原町9万486円、柴田町9万303円、蔵王町9万2千289円、川崎町7万8千266円、丸森町8万4千284円である。こういう数字を見て、どうして国保会計に繰り入れができないのか、全く理解できない。

よって、議案第20号平成24年度村田町国民健康保険事業特別会計予算案に反対するものである。

【賛成討論】吉野 敏明 議員

平成24年度の国民健康保険事業会計予算においては、保険給

付費が対前年比4・1%増の8億9千950万5千円、後期高齢者支援金は7・9%増の1億7千90万4千円となり、国民健康保険事業における財政運営は非常に厳しさを増している。

本年度は前期高齢者支援金において23・1%の増額を見込むことによって、当初予算においては前年度の税率を据え置くことができた。

長引く不況や震災の影響により雇用情勢が改善しない昨今、国民健康保険税負担の厳しさに切実なものがある。

国民健康保険については、制度そのものをどう改善して維持可能な医療制度をつくり上げるのか、医療と町民負担との関係を保険の観点から考えていく必要がある。

6月には加入者所得も確定し税率の見直しが検討されると思うが、この加入者所得が伸びることによって税負担の軽減が図られることを大いに期待し、平成24年国民健康保険事業特別会計予算案については原案に賛成する。

介護保険事業会計予算討論

【反対討論】高橋 勝 議員

今回の保険料の値上げは大幅アップであり、凍結すべきである。保険料大幅引き上げの背景

討 論

として、国が介護職員の賃金の月1万5千円（処遇改善交付金1千9百億円）を打ち切ったため、介護事業に加算される介護報酬の財源は保険料、利用料、国と地方の公費である。交付金の廃止により介護保険料や利用料が上がり、国の支出は1千4百億円も減る。国だけが責任を大きく後退させて、国民と地方自治体に肩代わりさせるのが今回の値上げの流れである。年金生活者は4月から年金が下げられ、7月からは家庭ごみの有料化（値上げが実施）される。後期高齢者医療の4月からの保険料引き上げも宮城県は均等割りで9百円、所得割率0・98ポイント、平均保険料2千246円の値上げである。値上げラッシュが続く中で年金生活者がどう暮らしていくのか悲鳴を上げているのが実態であり、昨年の大震災の被害で少なからずの出費があるなかでの値上げは反対である。

【賛成討論】太田 初美 議員

厚生労働省は、2012年度から3年間、介護保険制度から事業者を支払う、新しいサービスの報酬単価を決定。内容は、ホームヘルパーなどが、高齢者の家を定期的に訪問する「定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス」を行い、住みなれた

地域で暮らしが出来るよう後押しをするほか、訪問や通所など複数のサービスを提供する、小規模多機能型居宅介護と訪問看護を併せた「複合型サービス」も新設し、在宅看護を強化する。また、厳しい労働条件の中で、低賃金が指摘されている介護職員の給与水準改善のために、人件費以外に使えないよう、要件を課した交付金の、加算制度を3年間設け施設から在宅介護への移行を促し、生活援助を効率化して、増え続ける給付費の抑制を図るとしている。

本町でも、大幅な制度改正を受けながら、高齢者が、地域社会の中で、生きがいのある、豊かな生活を送ることが出来るよう、長寿社会の形成に向けた、介護予防の仕組みづくりを行うとともに、保健・医療と連携を図りながら、介護予防の推進と利用者本位のサービス提供に努めてきた。

第5期介護保険事業計画では、制度改正のほか待機者解消のために20床の施設整備が見込まれ、給付も伸びることから、財政調整合基金と県交付の財政安定化基金を繰り入れ、改定幅を極力縮小して、セーフティネットの役割を充実し、持続可能な制度となるためには、改定もやむなしと判断する。

平成24年度村田町介護保険事業

業特別会計の予算案は、社会全体で介護を必要とする高齢者を支えるため、介護保険制度を継続するための改定であり、町民から理解が得られるよう、啓発活動を徹底することを要請し、断腸の思いで賛成する。

【反対討論】高橋 典久 議員

3年ごとに見直す介護保険については、平時であれば値上げも止むを得ないかもしれない。しかし、あの震災のような大惨事を経験した今、「この時期」あれもこれも値上げして、「断腸の思いで賛成する」などとのんきなことを言うわけにはいかない。

数年前の状況とは大きく変化し、平成24年度は1億7千万円もの交付税が増額されている。町長の「繰り入れせよ」との決断があれば、あとは職員がそれなりの予算を作る。「この時期」だからこそ、町長は勇気ある決断をしなければならぬ。交付税を度外視しても、「給与30%カット」を復活すれば、その財源はある。村田町の町民憲章には、「道義の町をつくる」とある。身を切ることもなく、ただただ町民に負担を課すようでは、「道義」に反するものであり、町再生などはない。

よって、議案第22号平成24年度村田町介護保険事業特別会計

予算案に反対する。

【賛成討論】吉野 敏明 議員

介護保険料の改定は、平成26年までの3年間におけるサービス給付費支出の予測に基づき、その所要額が見直されたものである。

基準となる第4段階での保険料は2割増額となるものの、保険サービスの水準を維持するためにはやむを得ない措置であったと思う。

その中でも、従来の7つの区分であった段階区分を8つに細分化することにより、少しでも緩和する努力がみられた。

保険制度において給付を受けていない時の保険料負担感は払拭できないものの、いざ保険事故が発生してその給付を受ける側になると、誰もが保険に加入してよかったと思うのではない。給付は、発生しないことが一番だが、確率、統計的にそのリスクが高まっている現状では介護保険制度の継続が重要であると考ええる。

現に保険給付を受けている町民は少ない数ではない。予算を否決することは4月1日以降のサービス給付に支障を来すおそれがある。

以上の理由から平成24年度介護保険事業特別会計予算案に賛成とする。

予算審査 特別委員会



審査結果を報告する村上登特別委員長

平成24年度の各種会計予算審議にあたり、本会議から予算審査特別委員会に、その審査が付託されました。その後、委員長に村上登議員を選出し、3月6日から14日までの9日間にわたり慎重に審議し、予算関連等の現地調査も実施しました。委員会採決の結果、いずれの予算も原案のとおり可決すべきものと決定されました。

この質疑応答は、予算審査特別委員会での審議内容を抜粋したものです。

問 地方譲与税について、前年対比5百万円減の理由は。
答 平成24年度の地方財政計画に基づき推測して予算化している。

問 みやぎ環境交付金の活用により、どのような事業を実施するのか。
答 防犯灯のLED化を進める。

問 代替バス運行業務委託の内容は。
答 代替バス運行業務委託は、永野線と菅生線の2路線である。永野線が204万円、菅生線は6百万円である。

問 高齢者のための肺炎球菌ワクチン予防接種について補助金を出しているか。
答 高齢者の肺炎球菌ワクチンの予防接種について村田では行っていない。

しかし、今年度震災の関係で、県の医師会と、赤十字社の取組により、平成24年3月まで無料で受けられる。

問 柴田斎苑の整備計画はどのように議論されているのか。
答 柴田斎苑については、仙南地域広域行政事務組合理事の中でも現在、老朽化ということについて共通認識している。一つの計画としては、26・27年度に周辺整備を実施するという予定である。



柴田斎苑

問 県による放射性物質土壌調査結果の内容は。
答 町内19箇所調査した。8箇所まで250ベクレルを超えているが、問題のないレベルである。

予算審査特別委員会

問 保育所の子どもたちに提供する食事について、食品の放射能検査をどのように実施しているのか。

答 保育所で使用する食材は、3月上旬に検査し放射性物質については不検出であった。今後も検査を継続していく。



食品放射能測定器による測定風景

問 しいたけ原木が基準値150ベクレルを超えている。その対策は。

答 仙南2市7町のしいたけ部会は、足並みをそろえて24年の種付けはしないと決めている。その賠償請求について調整している段階である。

問 放射能汚染によって、被害を受けた畜産農家があるのか。

答 牧草の自粛ということもあり、それに代わる飼料を配布している。栗原から稲わらを購入した1軒の農家には、当面保管をお願いしている。

問 水田農業の水路のコンクリート化（U字溝化）の実施について、どのように考えているか。

答 農業者、土地改良区、水田改良組合等と協議し、実施の方向で考えている。

問 農業人材育成事業の内容について、どのようなものか。

答 サンファーム莊神において、若者3人が「農業とは何ぞや」ということで、一から勉強している。村田の将来の農

業の担い手となることを期待している。

問 村田ダムの堆砂測定委託の内容は。

答 1年間に、どれ位水を使ったか、どれ位ダムから水が漏れているか、どれ位土砂がたまったかの3つである。震災後、ダムには異常は認められない。

問 シルバー人材センター設立の概容は。

答 総事業費は、約2千500万円。町は700万円、県は100万円を補助する予定である。職員は臨時を含め3名体制で、登録者は仮申込で136名、会費は年間3千円である。

問 やましよう記念館の土地購入（約2千890万円）について契約予定であるとのことだが購入の財源は土地開発基金によるが、それでは予算について審議する機会がなくなる。どのように考えるか。

答 土地開発基金から購入するが、その基金への返済というところで、その後の返済に係る予算計上時に審議をお願いすることになる。

問 商店街活性化事業のためにいろいろと補助金を出しているが、商店街の経済効果、観光客の推移等どのようにとらえているのか。

答 「よそ者・ばかもの・若者」ということで、外部の方からもアドバイスをもらっている。そのひとつの例がスタンブラリーである。しかしながら、状況は依然厳しいというのが、実感である。

問 「道の駅」に高速バスのバス停を設けるという案もあるようだが、「道の駅」から商店街へ人を呼ぶ施策はどのようなものか。

答 現段階として「道の駅」の駐車場に照明灯を2基立てる。

4号線、大河原のバイパスに案内板を設置する。その他にもいろいろと看板等を設置する。



道の駅案内板

問 高田関場線の今後の事業内容は。

答 24年度事業費2千万円、25年度3億6千万円、26年度3億7千5百万円。終点が、亘理大河原川崎線に接続するまでの計画をしている。関場線までは暫定盛り土をしているが、その先の亘理村田線に接続する部分については、未着手となっている。橋をかけて家を移転してということになるので、大きな事業費が想定される。

は、荒川、新川である。

問 中小河川や農道の草刈りとは区別して、1級河川（荒川・新川）の草刈り奉仕作業についてどのように考えているか。

答 現段階では「二応御協力」という形でお願いせざるを得ないと考えている。

問 今年は雪が多く大変だったが、除雪委託の内容は。

答 10センチ以上降った場合、通勤前に除雪完了というのが基本原則だが、なかなかそのようにはいかないのが実情である。



除雪作業の様子

問 一人ぐらしの緊急通報システム設置事業の実績と、新年度は、何件の申込みを見込んでいるか。

答 22年度決算で7名利用、23年度も変わらない。新年度では、新規で3台を見込んでいる。

問 「区域外就学問題」について町の考え方は。

答 歴史的背景があるが、町内の子どもは町内の学校で学ぶことが基本であり、そのような方向になるよう今後も努力していく。

問 スクールバスの活用策として、交通弱者の通院など町民のために利用する考えはないか。

答 学校・幼稚園における利活用の関係から現時点では難しいと考えている。

問 町独自の給付制奨学金制度（返還の必要なし）の創設についてはどう考えるか。

答 村田町育英会という団体があり、その中で奨学金等の貸出しについて対応している。

問 大震災の影響もあり、二小の状況は雨漏り等、補正予算を組んで、すぐにでも修繕する必要がある。大規模改修は26年度実施設計とあるが早急に対応すべきではないか。

答 子どもたちの教育環境の支障を早急に除くよう、可能なものから大規模改修も含め、前倒しできる部分については実施していきたい。



村田第二小学校の雨漏り状況

問 豪農の館は、震災により大きなダメージを受けた。安全上の面からも早急に修繕しなければならない。どのように考えているのか。

答 24年度中にはきちんとした整備計画を出したいと考えている。

問 河川堤防除草委託金5百万円は、どここの河川を指して、どういった内容に使われるお金か。

答 昨年度は、震災の影響で刈払いのみ。今年度は、刈払い、運搬、処分の内容で5百万円を見込んでいる。対象河川

予算審査特別委員会

問

東北自動車道の橋にも震災のため段差ができた。災害復旧の事業には該当しないようだが、今後どうするのか。

答

災害復旧事業には該当しなかったが、町で補修しなくてはならない。

問

台風15号で河川の堤防が決壊した。1級河川の河床の整備計画について県はどのように考えているのか。

答

具体的に何年度に何をするといったような話はない。しかし、被害状況を把握しているので、それに基づいて河床整備を考えている。

問

国民健康保険税は、町民にとって一番の重税である。岩沼市、亘理町、山元町の首長は、これ以上市民・町民にさらなる負担を課すことはできない、と法定外の繰り入れをしたが、村田町の首長は同様の決断はできないのか。

答

法定外の繰り入れは、国で定める制度以外のものがあり、それは当然、一般会計の財政の状況なり、被保険者療養給付費の状況なり総合的な要因の中で、保険者の町がそれぞれ判断するものである。

改正国保法成立	た。
保険料の負担	現在の
地域格差縮小	一都道
市町村が運営する国民健康保険（国保）について、財政運営の都道府県単位化を進め、自治体間の保険料格差を縮小する改正国保法が5日、参院本会議で民主、自民、公明などの賛成多数で可決、成立した。	療費を1人1みがあるまで延度から療費に人口は国保は

国保の新聞記事

予算審査特別委員会要望事項

本会議において、予算審査特別委員長より町執行部に対して、次の要望事項を提出しました。

1. 東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う放射能対策として、町土、農作物、食品等の放射線濃度を正確に把握するとともに、その情報を町民に向け平明かつ迅速に配信し、町内の不安解消に努めること。
2. 老朽化が進む村田第二小学校校舎の改善を図ること。
3. 町税、国民健康保険税、各種使用料等の滞納額の徴収については、平成24年度からの滞納管理電算システム導入に伴う効果、効用を反映した徴収率を設定し、滞納額の縮減に努めること。
4. 仙台市、村田町、蔵王町を結ぶ高速バス（高速仙台蔵王線）の運行については、最終便の増発、村田町、蔵王町間における乗降、道の駅村田への停留所の新設等さらなる利便性向上に向け関係機関と協議を進めること。
5. 人口減少抑制対策及び流入人口増加策の確立を目指すこと。
6. 東日本大震災を経た竹の内産業廃棄物最終処分場の恒久対策を速やかに実施するよう関係機関と協議すること。

平成24年2月13日

第1回臨時会

専決処分事項の報告承認について

福島第一原子力発電所の事故に伴う放射能汚染に対応すべく放射能測定機器購入に係る経費を措置するもの。補正額555万円を歳入歳出それぞれに追加するもの。

【討論なし・承認】

村田町東日本大震災復興基金条例の制定について

震災からの復興支援を行うための資金として東日本大震災復興基金を設置するもの。

【討論なし・原案可決】

平成23年度村田町一般会計補正予算（第9号）

宮城県から交付される東日本大震災復興基金交付金（5千305万円）を財源とした基金積立金、臨時地方道整備事業債を活用して整備した町道が震災により被災した場合、その残債の被災部分を特例として低利なものに借り換える経費等を措置するため補正するもの。補正額2億965万円を歳入歳出それぞれに追加するもの。

【討論なし・原案可決】

平成23年度村田町公共下水道事業特別会計補正予算（第5号）

地方公共団体金融機構資金を活用して整備した下水道施設が、東日本大震災により被災した箇所が残債の被災部分を特例として低利なものに借り換える経費を措置するため補正するもの。補正額4千190万円を歳入歳出それぞれに追加するもの。

【討論なし・原案可決】

平成24年度 議会開会予定

平成24年度の町議会定例会の日程は、次のとおりです。

- 6月定例会 6月12日開会・一般質問
- 9月定例会 9月 4日開会・一般質問
- 12月定例会 12月11日開会・一般質問
- 3月定例会 3月 5日開会・一般質問（最終日）

議会事務局職員の異動がありました

4月1日付けで職員の異動がありました。今後ともよろしくお願いいたします。

前 総括主査 草 川 道 孝
（総務課総括主査）

新 主 査 内 海 正 英
（教育総務課主査）

議会を傍聴しませんか

議会は誰でも傍聴できます〔定員22人〕

次の定例会は
6月12日より開会予定です

詳しくは議会事務局まで TEL83-6410

本会議の様子をインターネット中継にて配信しております

村田町ホームページアドレス（下記）より
<http://www.town.murata.miyagi.jp/>
コンテンツ「議会」から「議会中継」へ
アクセスして下さい。

本会議の日程については、町ホームページの「本会議開催予定表」で詳しくお知らせしています。

平成23年度 一般会計補正予算 など

21

案件を

議決

条 例

■村田町と宮城県信用保証協会との損失補償契約に係る回収納付金を受け取る権利の放棄に関する条例の制定について

東日本大震災により被害を受けた中小企業者等の債務負担を軽減し、事業の再生促進を図るもの。

【討論なし・原案可決】

■村田町課設置条例の一部を改正する条例

「産業振興課」を「農林課、地域産業推進課」に改めるもの。

【討論なし・原案可決】

■村田町税条例の一部を改正する条例

経済社会の構造変化に対応した税制の構築を図るための地方税等を改正する法律等の公布に伴うもので、平成26年度から35年度まで、各年度の個人の町民税に限り、均等割の税率に5百円を加算する等措置するもの。

【討論なし・原案可決】

■村田町児童館設置条例の一部を改正する条例

村田小学校の周辺環境整備に関連して旧小泉幼稚園に村田児童館を移転するもの。

【反対討論】高橋 典久 議員

児童館を町民体育館トレーニングルームに移転することに反対する。仮に、一時的に移転するものとしても、一旦あそこに設置が決まったら、そのまま何年もの間放置されることになる。統合小学校建設におけるこれまでの場当たり的な対応を見ているとそう言わざるを得ない。

何でわざわざ広場もない、土遊びもできないような所に今急いで移転しなければならぬのか。教育というものを「大局的、包括的、全体的」な観点からとらえねばならない。

情報をありのままに誠実に伝え、それに基づき十分に話し合わねばならない。それが民主主義の基本原則である。「井の中のかわず」であつてはいけない。間違っていたら勇気をもって改めねばならない。

児童館を体育館のトレーニングルームに移転することなど非常識この上ない。これは村田町の民主主義の問題とも言える。このようなことを議会が承認すれば、議会の良心が問われる。

よって、議案第7号 村田町児童館設置条例の一部を改正する条例に反対する。

【起立採決 賛成10 反対3

原案可決】

■村田町すこやか出生祝金支給条例の一部を改正する条例

子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、対象範囲を第3子から第2子に拡大し、第2子出生時に5万円を支給するもの。

【討論なし・原案可決】

■村田町介護保険条例の一部を改正する条例

第5期（平成24年度から平成26年度）介護保険事業計画期間中の第1号被保険者の保険料を改正するもの。

【反対討論】高橋 勝 議員

今回の値上げは大幅なものである。今年7月から家庭ごみの有料化が始まり、さらに年金生活者は4月から物価スライドで年金が下げられることになる。

また、昨年の東日本大震災により各家庭においても少なからずの出費があるときでもあり、今年度は凍結すべきである。財政状況が原因というよりも町民の声にこたえる考え方や心に欠けているというふうに思う。従って、これ以上町民に負担をかけることについては反対する。

【起立採決 賛成8 反対5

原案可決】

■村田町営住宅条例の一部を改正する条例

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進をはかるための関係法律の整備に関する法律が公布され、公営住宅法の一部が改正されたことに伴い、村田町営住宅条例の一部を改正するもの。

【討論なし・原案可決】

■村田町高齢者等肉用牛貸付基金の設置、管理及び処分に関する条例を廃止する条例

家畜導入事業（特別導入）の廃止による村田町高齢者等肉用牛飼育事業の終了に伴い廃止するもの。

【討論なし・原案可決】

その他

■宮城県市町村職員退職手当組合規約の変更について

■宮城県市町村等非常勤職員公務災害補償等認定委員会共同設置規約の変更について

■宮城県市町村等非常勤職員公務災害補償等審査会共同設置規約の変更について

平成24年4月1日から、大河原町外1市2町保健医療組合の名称が、みやぎ県南中核病院企業団に変更されることに伴い、関係規約を変更するもの。

【いずれも討論なし・

原案可決】

こんなことが決定されました。

補正予算

■平成23年度村田町一般会計補正予算(第10号)

【討論なし・原案可決】

5千508万9千円を増額

消防防災通信基盤整備事業及び放射性物質吸収抑制対策事業に係る経費のほか、各種事業の精査に伴う歳入歳出予算を措置するため補正し、あわせて、翌年度に繰り越して使用することができ経費(繰越明許費)を定めたもの。

○歳入(主なもの)

町税

4千50万6千円を追加し、13億3千369万円に。

地方交付税

2億4千861万4千円を追加し、21億6千510万2千円に。

県補助金

1千458万7千円を追加し、2億3千583万2千円に。

寄附金

401万円を追加し、1千624万1千円に。

町債

120万円を追加し、11億5千500万9千円に。

○歳出(主なもの)

議会費

522万7千円を減額し、1億163万1千円に。

総務管理費

1億1千691万5千円を追加し、6億9千667万円に。

社会福祉費

170万9千円を追加し、6億8千369万5千円に。

消防費

2億2千165万7千円を追加し、4億3千984万5千円に。

公共土木施設災害復旧費

2億3千217万5千円を減額し、13億6千9百7千円に。

一般会計補正 質疑内容

問 災害復旧関係で約11億円に上る繰越明許を計上しているが、この内訳は。

答 公共土木施設災害復旧費の対象件数は103件、農林施設・観光施設災害復旧費において5件、文教施設災害復旧費において5件である。繰り越しの主な理由は、建設業界の人手不足や資材の不足等が要因である。

問 農業振興費の放射性物質対策費の詳細は。

答 平成23年度産米から、基準値を上回る放射性セシウムが検出されたことや4月から食品の放射性物質の基準値が厳格化される。これらの対策として放射性物質の吸収抑制効果があると言われる塩化カリウムを、2市7町が足並みをそろえて水田農家に配布する事業である。

問 防災行政無線デジタル化事業の概要と運用は。

答 デジタル化された防災行政無線装置を16箇所の指定避難所と集会所やセンターの避難施設など町内42箇所に配備するとともに、消防団のポンプ自動車や役場の公用車に移動系無線装置を配備する。また、地域と相談し、自主防災組織を立ち上げ、これと連動させていく考えである。

平成23年度一般会計予算の繰越明許費内訳(単位:千円)

款・項	事業の内容	繰越額
2.総務費		
1.総務管理費	役場東庁舎排水施設復旧事業	3,550
	地上デジタル放送難視地区対策事業	22,210
6.農林水産業費		
1.農業費	農道・用排水路維持管理事業	1,200
8.土木費		
2.道路橋りょう費	市町村道整備事業	20,440
4.都市計画費	街路建設事業	86,400
9.消防費		
1.消防費	消防防災基盤整備事業	197,120
10.教育費		
2.小学校費	小学校施設維持管理事業	3,440
11.災害復旧費		
1.公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業	955,000
2.公共農林施設災害復旧費	公共農林施設災害復旧事業	17,000
3.文教施設災害復旧費	文教施設災害復旧事業	61,000
4.その他公共施設災害復旧費	観光施設災害復旧事業	22,000

こんなことが決定されました。

平成23年度 各種会計予算補正額 (単位：千円)

会 計 名		補正前の額	補正額	補正後の額
一 般 会 計		7,624,785	55,089	7,679,874
特 別 会 計	国民健康保険事業	1,353,346	12,041	1,365,387
	後期高齢者医療	106,071	△ 11,592	94,479
	介護保険事業	962,180	7,067	969,247
	公共下水道事業	1,213,729	49,349	1,263,078
	農業集落排水事業	207,929	△ 72,000	135,929
企 業 会 計	上水道事業			
	収益的収入	522,460	△ 7,610	514,850
	収益的支出	515,300	△ 2,971	512,329
	資本的収入	96,709	14,394	111,103
	資本的支出	290,084	7,300	297,384

■平成23年度村田町国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)

保険基盤安定及び財政安定化支援事業繰入金の増額や、療養給付費等を措置するため補正するもの。

【討論なし・原案可決】

■平成23年度村田町後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)

後期高齢者医療保険基盤安定負担金の確定に伴う所要の経費を措置するため補正するもの。

【討論なし・原案可決】

■平成23年度村田町介護保険事業特別会計補正予算(第4号)

介護保険制度改正に伴う電算システム改修等に係る経費を措置するため補正するもの。

【討論なし・原案可決】

■平成23年度村田町公共下水道事業特別会計補正予算(第6号)

東日本大震災により被災した公共下水道の復旧に係る経費のほか、各種事業の精査に伴う歳入歳出予算を措置するため補正し、あわせて、翌年度に繰り越して使用することができる経費(繰越明許費)を定めたもの。

【討論なし・原案可決】

■平成23年度村田町農業集落排水事業特別会計補正予算(第5号)

農業集落排水施設の復旧に係る経費のほか、各種事業の精査に伴う歳入歳出予算を措置するため補正し、あわせて、翌年度に繰り越して使用することができる経費(繰越明許費)を定めたもの。

【討論なし・原案可決】

平成23年度公共下水道事業特別会計予算の繰越明許費内訳 (単位：千円)

款・項	事業の内容	繰越額
5.災害復旧費		
1.災害復旧費	公共下水道施設災害復旧事業	530,076

平成23年度農業集落排水事業特別会計予算の繰越明許費内訳 (単位：千円)

款・項	事業の内容	繰越額
4.災害復旧費		
1.災害復旧費	農業集落排水施設災害復旧事業	56,343

■平成23年度村田町上水道事業会計補正予算(第5号)

収益的収入及び支出については、給水収益の減収に伴う所要額を措置し、資本的収入及び支出については、下水道施設災害復旧に伴う水道施設移設に伴う所要額を措置するため補正するもの。

【討論なし・原案可決】

人 事

■村田町固定資産評価審査委員会委員の選任に同意を求めることについて (敬称略)

任期満了に伴うもの。

住所 村田町大字村田(本町)

氏名 佐藤 勲

住所 村田町大字小泉(小泉西町)

氏名 真壁 徳一

【全会一致・同意】

報 告

平成24年度財団法人村田町ふるさとリフレッシュセンター事業計画について

財団法人の設立目的に沿った効果的運営を行い、各施設の持つ特色を活かし事業の展開を図り、野外活動センター、物産交流センター、姥ヶ懐民話の里ふるさととき苑等の施設、事業、運営、維持管理をそれぞれの場で策定していく。

【報告】



町民の命と健康を守る 施策を強化せよ

渡辺元道議員

昨年3月11日の大震災により、町内では公共施設や道路・水道・下水道などに、甚大な被害を受けた。町当局はどのような教訓と受け止めたのか。災害対策は万全だったのか。私は、町民の命と健康を守るためにこそ町という自治体が存在する、と痛感した。そこで、平成24年度施政に関し次の事項を質問する。

1. 町民の健康増進策について

メタボリックシンドロームを軸に5年目を迎えた「特定健診・特定保健指導」。各自自治体のさまざまな取り組みが行われている。兵庫県尼崎市では、緻密な保健指導で重症化予防、入院・医療費の削減に効果を上げるとともに、健診年齢を16〜39歳まで引き下げて、全市民的なメタボ・健康対策に乗り出している。わが町の特定健診・保健指導の成果と今後の取り組みを問う。

2. 災害対策の強化策について

防災計画の見直しに着手する自治体が多いと聞くと、村田町はどうか。また、防災訓練の重要度が増したと感じるが、災害対策本部設置訓練や避難訓練など、昨

年の災害対応を検証して、確実に対処すべきと考えられているかが。

3. 放射能対策について

福島第一原発の事故による放射線の拡散は、現在最も心配されることである。2月10日に宮城県は、村田町の燃料用まきから、最大で国の指標値の18倍超となる730ベクレルの放射性セシウムを検出したと発表した。町では、放射線測定器を購入し、米、野菜などの測定を始めているが、町民の健康に対する心配は依然として高いのが実状である。そこで、健康を守るために、空中線量の広報だけでなく、健康対応策を町民に知らせるべきと考えるがどうか。

4. 交通安全対策について

県道亘理大河原川崎線の元関場橋および万崎橋には歩道橋がなく歩行者・自転車には大変危険である。地域住民の安全を優先すべきではないか。県道であるから、宮城県に強く申し入れすべきであると思うが、町の考えを問う。

放射線についての適切な情報を町民にお知らせします

町長答弁

- 1. 特定健康診査・特定保健指導は、メタボリック症候群が生活習慣病の大きな一因となっていることから、内臓脂肪を減らすことで生活習慣病を予防し、ひいては将来の医療費削減につながるため、平成20年4月から始まり、40歳から74歳までの公的医療保険加入者全員を対象としている。集団検診は毎年9月に実施し、受診率は52パーセント。特定保健指導は、メタボ度が基準値以上で血糖、脂質、血圧、喫煙習慣の有無から危険度によりクラス分けし、それに応じ情報提供、動機付け支援、積極的支援を行っている。平成24年度からは青年期健康診査の対象を30歳までに引き下げ、若年層のメタボ予防対策を実施する。**
- 2. 地域防災計画は、平成23年3月に策定したが、今回の東日本大震災の発生によって、災害想定が大幅に変更されることから、全面的な見直し作業が求められる。防災訓練については、現在進めている災害対応の検証を成果として、地域における住民総参加型の自主防災訓練を今年度から実施する予定である。**
- 3. これまで本町における空間線量は、町として測定開始した5月2日においては1時間あたり0・11マイクロシーベルトであったが、本日においては毎時0・08マイクロシーベルトという数値となっており、また、昨年10月に国が実施した町内50地点における全体的な数値においても、国が示した基準数値を下回る。しかし、環境の汚染による健康や生活環境への不安がまだ解消されていない状況にあり、昨年7月に「放射線の健康影響に関するQ&A」として全戸配布したが、今後も放射線についての適切な情報を町民の皆様にお知らせしていく。**
- 4. 主要地方道亘理大河原川崎線の元関場橋および万崎橋前後区間において歩道の整備をするためには、新たに歩道橋を架設する必要がある。宮城県に対し歩道整備の促進について、引き続き強く要望活動を行っていく。**



放射能測定器購入手続きについて 一級河川荒川の草刈り奉仕作業について

高橋 典久 議員

質問1

食品放射能測定器（488万2千500円）については、

見積書が1月25日、注文書も1月25日。見積書が届いた当日に注文書が発送されたことになる。そんなことがあるのか。高性能の「空間放射線量測定器」（51万300円）については、見積書が日付なし、注文書が2月3日となっている。それぞれの発注が、1月25日と2月3日である。放射能測定に係る測定機2台を発注するに当たって、一方は見積もりと発注が同時、他方が見積もりの日付は不明、発注は数日後。常識的には、2つ一緒に発注するものではないか。

そもそも、栗原市や村田町の理学博士に問い合わせれば、もっと安い、もっと性能のいい測定器を買うことができた。栗原のものは270万円。何で、角田、大河原と同じものを買わねばならないのか。50万円のものは、村田ではわざわざ購入するほどのものではない。250万円余の差額は、町民の年収にもあたる。町民が納めた税金を何だと思っているのか。そこで、何十万円、何百

万円もする高額の備品購入手続きについて詳細なる説明を求める。

町長答弁

放射能測定器の購入経費については、備品購入費として550万円を措置したが、臨時会では担当課長が所要で不在となり、代わりの職員が出席し、地方自治法第96条第1項第5号の規定による工事請負等の契約締結に係る議案ではなく、あくまで同条同項第2号の規定に基づく補正予算の専決処分事項の報告承認という議案に対する説明をした経緯がある。今般の、平成24年度当初予算の上程に際しても同様の手法により説明をしている。なお、今後における契約締結案件上程の折には、従来の通り、契約の目的、方法、金額、相手方等の契約内容を詳細に説明したいと考えている。

具体的には、複数の機種

さらに、食品中の放射能物質の規制値が、本年4月に緊急時の暫定基準から生涯の累計基準に基づく新基準に移行されるが、本町が購入した食品放射能測定システムは、この新基準にも十分対応可能な性能を備えている。

今回、購入した2つの機器の購入については、地方自治法施行令第167条の2第1項第5号により緊急の必要性があるものとして契約手続きを進め、村田町財務規則の規定に基づき執行したものである。

質問2

荒川は、一級河川である。その維持管理は、国、県の義務。県からその経費として479万2千円（平成22年度）町にきている。町は、この経費の支出内訳を明らかにしなければならぬ。どこからどこまで、業者に依頼しているのか。どの程度の維持管理をしているのか。そうしたことを詳細に説明し、その上で各地区に奉仕作業を依頼する、それが順番（礼儀）というものである。各地区の町民は、これまで長い間奉仕作業をしてきた。それは、も

うおしまいにしなければならない。そんなことを町民に押し付ける権限は町にはない。

県からの委託費の説明（支出内訳）を求めるとともに、町長の「一級河川荒川草刈り奉仕作業」に対する具体的な解決策を問う。

町長答弁

県委託費479万2千200円の詳細説明について、区域は、一級河川荒川の元関場橋から新葦神橋まで、一級河川新川の荒川合流部から上流一部の部分まで、延長L119千62・6メートル、面積はA112万5千平方メートルを、河川堤防の河川に面した法面の草刈り作業を行い、その刈り取った草を運搬処理するまでの作業工程となっている。

町としては、防災及び環境の上から必要であると考えられることから今後、作業方法などについて、各地区の皆さんと相談を行い、地域にあった方法によりご協力をいただくよう検討していく。

（「災害時の体制強化」についての質問は割愛）

ズバリ町政を問う

一般質問



行財政改革・耕作放棄地の支援体制と流通団地構想についてを問う

遠藤 実 議員

質問1 本町での突出した財源は地方交付税であり、昨年度より1億7千万円増が見込まれており本年度一般会計当初予算総額の増額分に値し、地方交付税に依存している。

歳出予算における、人件費・公債費・扶助費等の義務的経費で49・3%、普通建設事業費・災害復旧費等の投資的経費で10・4%、繰出金・物件費・補助費等で39・7%であることから、も更なる行財政改革を進める必要があると考えるが、今後の財政運営について問う。

選択と集中

町長答弁

行財政改革を一層推進するとともに行政の関与の妥当性・事業の効率性及び町民の満足度など総合的に精査し、真に担うべき事業を選択して、限られた財源を集中していく「選択と集中」をもって堅実な町政運営を進める。

追質問1 事業の重点化を図るとは。

答弁 東日本大震災からの復興・復旧と放射能対策・学校プール周辺整備等である。

追質問2 町税等の滞納額の縮減方策は。



答弁 年次計画によって滞納処理の進行管理を進める。

質問2 平成32年の推計として人口1万1千5百人、3千750世帯で大幅な減少傾向にある。第1次産業の農業就業人口は330人と半減すると予測され将来に不安を抱く。農林業の振興で特に深刻化しているのは、耕作放棄地であり所有者の高齢化や地域内で受託耕作者がいない、若年層の農業離れ等からやむなく耕作を放棄されている状況にある。耕作放棄地の拡大により地域・集落が荒廃することが懸念され、町の振興策としての支援体制の構築が必要と思うが見解を問う。

併せて、耕作放棄地や集団転作・農用地の有効活用を図るため、農地所有者・認定農業者・担い手との連携強化・育成を進める機関としての（仮称）村田町農業公社設立の方向性について問う。

耕作放棄地の再生利用 「耕作放棄地対策協議会」の設立

町長答弁

関係機関と一体となって農業委員会を中心とした耕作放棄地対策協議会を設立し国の補助事業（耕作放棄地再生利用緊急対策）を活用しながら進める。

担い手の育成・農地の利用集積を図るJAMみやぎ仙南が、農用地利用集積円滑化団体を平成24年度に設立し、農地利用集積円滑化事業実施のため、仙南1市7町で実施する。農業公社は単独市町で設立・事業実施は容易ではなく、近隣市町との広域連携の視点も持ちながら検討を重ねる。

追質問1 耕作放棄地を市民農園に活用する方策は。

答弁 平成24年より「人・農地プラン」で地域の悩みや特色を活かし行政が何を支援できるのか、地域は何をやりたいのかを聞くこと、関係団体と定例協議会を開催し農政、市民農園に対する意見等を頂いている。

質問3 広域農道仙南東部線の事業も白石川に架かる金ヶ瀬さくら大橋の整備と取付け道路関連に及び来年3月完成となり、角田、大河原、村田が連結され村田工業団地までの全線が開通し、村田町の果たす役割が増大する。長期的な視点から東北自動車道の村田インターチェンジの利便性を最大限に活用できる広域農道沿線の農業振興地域の土地利用を見直すなどトラックターミナル等の流通団地構想について、将来の村田町の発展のため大胆な意識改革で、ピンチをチャンスに変える発想の転換が必要と考えるが町長の見解を問う。

企業誘致の絶好の機会 特性を活かして流通団地等の検討

町長答弁

地の利を活かした流通にとどまらず企業誘致の絶好の機会と考えている。土地利用計画としての農業振興整備計画の変更は容易ではなく、広域農道に限らず県道、町道など町内の総体的な道路網により、仙南における本町の持つ特性を活かして流通団地等の検討をしていきたい。



震災から一年、竹の内産廃場と自治のありよう

佐藤正隆 議員

3・11は竹の内のストレステストだった

震災一年を経た竹の内処分場での私たちの現場観察では、汚染地下水の場外拡散の恐れが現実になってきています。

いったん拡散が始まったら浄化するのに気の遠くなるような年月を要する地下水汚染だから、県の総合対策委員会でも「汚染拡散の恐れ」に対して万全を期せと警告していて、現評価委員会も厳重なモニタリングを義務付けられています。

しかしながら、竹の内問題の真相に迫った人はごく一部に止まっています。

○町土の一部を汚染され放置されそうな基礎的自治体として、町を挙げてその恒久対策を求めていくべき時。それによって自治の町のあり様を掲げ、県の過ちを正す機会だとお考えにはなりませんか。

○竹の内処分場の検証をこの議場にいる町の幹部総勢で行い、その真実を町全体で共有すべきだと思いませんか。

○従来のモニタリングに変えて、災後の新たな方策を求めていくときだと思いませんか。

三たび自治を問う

これまで、一語、一句を吟味し、選んで、竹の内を論じ、自治を問うてきました。

私（たち）は選挙民からいささかの希望を託されてここにきています。

アッチ派コッチ派の恥ずかしい暗闘が議会と役場幹部さえ巻き込んで日常化し、育てる力を失った先の見えない政争の町、まちが生き残ってきました。この議場が町民一人ひとりの夢を語り、確かめ、磨いて先につなげる場に戻ることを信じて以下を申し上げます。

誰かが、いつか、勇気を奮ってその悪循環を断たねば役場も町民に見放されてしまいます。

○この悪循環を断つ人に今すぐなれるのは、実際には町長自身しかないと思いますすがいかがですか。

道路網の整備に住民参加を

実際に町民からの要望事項で一番多いのは道路整備の要望でしょうか。

将来を見据えた路線計画はどれほど大切なのか、都市計画街路や、町道高田関場線の喧々諤々で分かっていますが、協働の町づくり

を目標に掲げるなら、

○町内の道路網は、集落ごとの利便の均質化を図り、将来的な道路サービス基本マップを提示すること、その路線の線引きから基本設計、施工、完成までを受益者の参加のもとにできるようにする等、町道高田関場線の南進計画でそれを試みませんか。



産廃全国大会豊島集会で出会った二十四のひとみの子供たち。この子らと笑みを交わせるおとな社会を目指さなくっちゃあ！

町長答弁

竹の内では、現在、宮城県が実施している支障除去対策事業に伴うモニタリング調査の結果を検証し、新たな解決策に向けた意見の交換など、今後も地元関係者の皆様と十分に議論しながら対応したいと考えます。

これは竹の内処分場とその周辺地域だけの問題ではなく、村田町が抱えている問題としてとらえ、今後の解決策を論議する過程でより確かな方法を見出していくことが重要であると思っています。

町の長として、正當に選出されてかじ取りを任されたのですから勇気をもってその任に当たります。

町道高田関場線はこれまでの経緯もあり、将来的には本町の主要幹線道、交通ネットワークの要になるものと思っていますので、住民参加・協働の町づくりの一環として計画を進め、視点を広くとらえみなさんの意見をいただき、魅力的な町づくりにつなげて行きたいと考えています。

ズバリ町政を問う

一般質問



町長の施政方針について

- ①放射能汚染対策について ②防災対策について
③予算編成について

高橋 勝 議員

本町においても財政状況が厳しいなか、町政運営に関して限られた財源の中で「選択と集中」をもって町政経営を進めるとしているが、

質問1 放射能汚染対策では、食品等の放射能測定器を購入して町民の不安を少しでも取り除くとしたことは評価できるが、土壌や山林などの放射能汚染はその実態すら把握されていない。

放射性物質汚染対処特措法が全面施行されたが本町は汚染状況調査重点地域とされた。町が独自に対策を講じなければならぬと考えるが、食品以外の放射能汚染に対する対策は。

町長答弁 昨年10月に町内50箇所の空間線量測定を行い、基準を超える数値が出たところはないが、状況は季節や天候により変化する可能性もあるので、3月末には再度、町内50箇所の空間線量の測定を行う。今般導入した「食品放射能測定システム」は、食品以外の土壌や灰などの測定も行うことができ、今年作付する水田における放射性物質の吸収を抑制する塩化カリウムの散布を行い、コメの安心・安全を確保していく。

また不安をお持ちの住民の要望に対処するために、環境放射線モニターの貸し出しも行う予定である。

追質問 放射能汚染被害は

広域になっている。本町も被害者であり損害賠償等も広域的に対処しなければならぬと思うがいかがか。また環境放射線モニターの貸し出しはいつからか。

町長答弁 今後損害賠償も課題になってくるが、町にかかった経費は昨年のうちにまとめて県に請求した。環境放射線モニターは4月から貸し出す予定である。

質問2 防災対策として昨年の大震災は通信網の遮断により情報伝達ができなかったことが町民の不安を一層深刻にした。これを踏まえて防災行政無線デジタル化を進め、避難所等に移動系無線機を配備し、防災体制の強化を図るとあるが早く進めてもらいたい。自分の住んで居る地域の避難場所、給水場所、食料はどこで支給かなど専門家の意見も聞きながら、地域住民とともに防災・減災対策を早急に実現していくことが求められるがその時期は。

町長答弁 避難場所、給水、

食料支給の場所等には、地域防災計画に記載されており、防災対策、対応を明確にすることに關しては完了している。東日本大震災と同程度、もしくはそれ以上の災害が発生した場合の現実的対応は、東日本大震災を体験された町民各位のご意見をいただき、地域防災計画の見直しを図っていく。

追質問 災害対策基本法に

は町の責務は「地域並びに住民の生命、身体及び財産を災害から保護する」と定めており非常に重い。本町においても高齢者が多く自己責任には限界がある。町の地域防災計画があるときれているが、昨年の大震災では給水等に右往左往した。

私も避難場所が町内に16箇所あるのは初めて知った。今後町に異動して住む人たちに對して住む場所の避難場所等を町の窓口でチラシを使い知らせるべきであると思うが。

総務課長、町長答弁 23年3月に地域防災計画が完成。そして大震災が起きたため町民に知らせる時間がなかった。今後は地域のリーダーの方々と話し合い見直し

を図っていく。提案のあったノウハウについては防災計画の中で検討していく。

質問3 平成23年度予算の編成について第三次補正に

よる地方債のうち緊急防災、減災事業債が活用できることとなった。事業費への充当率が百パーセントで、事業を始める際に一般財源は必要ない。緊急にすべき防災、減災事業はこの制度を活用してはどうか。

町長答弁 平成23年度予算で取り組めば財政上有利な事業実施が可能のため、急きよ、一般会計補正予算にて、村田町防災行政無線デジタル化事業として取り組むことにした。

追質問 厳しい財源の中で国の制度を出来るだけ活用して復旧などもう少し早めに適用出来たのでは。

総務課長答弁 国は第三次補正で一月になってから動きだした。村田町は第二回目の第二次要望でタイミング的には良かったと思う。24年度も引き続き事業が展開されるとのことだが、町の財源が厳しいなか、国の制度で有利な財源を確保していきたい。



放射性物質検査の体制強化を図れ

太田 初美 議員

1. 震災対策について

東日本大震災から1年が経過。大震災から多くの課題や反省などの教訓を活かし、町民の安全確保を図る、きめ細かな防災対策及び放射能対策についての取り組みを問う。

①今回、防災行政無線デジタル化工事を行うが、災害時の情報が自宅で受け取れる防災無線の戸別受信機の全世帯設置を、年次計画で取り組むべきと考えるが、どのように検討していくのか。

2. 放射能対策について

②稲作農家に対し、放射性セシウムの吸収抑制効果があるカリウム系肥料を配布する事になった。一方、畑作農家も土壌汚染の不安を抱えており、畑作の土壌汚染対策は、どのように検討しているのか。

③食品の放射能測定器は今後、県と国から支給され、8月頃までに3台に増える。今後、どのように活用していくのか。

④測定の種類、作業量、情報発信、相談窓口など情報

の共有化や放射能対策の一元化を図るべきだ。専門部署である対策室の設置について、町の考えは。

3. 地域産業推進について

⑤新年度から地域産業推進課が設置され、商工業・観光の振興・企業誘致について、どのように取り組んでいくのか。

⑥企業誘致を行う上で、新たな用途地域の準工業地帯、工業地帯として、あの場所この場所と、指定すると色々な障害が出てくる。候補用地の青写真は描いておくべきだ。どう検討していくのか。

⑦企業誘致にあたり、奨励条例の優遇策を見直すべきだ。また、企業立地促進条例の策定は、急ぐ必要がある。今後どのように検討していくのか。

⑧企業誘致に向けた環境整備を急ぐべきである。個人的に企業誘致の勝負は5年。企業誘致に取り組む姿勢について、町長の考えを問う。

町長答弁

①優先的に自主防災組織の育成と訓練に努めたい。戸別受信機の全世帯設置に約6億円と試算しており、財政と連動しながら検討をかさねていく。

②町内19地点の土壌検査を行い、畑作地は5地点実施。現在、畑作物からの放射性物質の移行係数は表れていない。昨年度は、畑作物を60検体調査したが問題はなかった。今後も、水田土壌同様、畑作土壌も継続して調査していく。

③町購入の測定器は町内の農産品を検査。国提供の測定器は消費生活関連を検査。県提供の測定器は学校給食食材の検査で考えている。

④4月から放射能対策主管課として町民生活課に専門職員を配置し、窓口の一本化を図るべく準備している。

⑤商店街の活性化のために人が集まる必要がある。そのためには観光地としての町、企業が立地して住む人が増える町にしていく。

⑥企業誘致の候補地、空き店舗建物等は把握している。今後、地域振興課で企業誘致の環境整備を図っていく。

⑦企業誘致の優遇策として、用地取得や雇用、助成金などを検討したい。

企業立地促進条例は早い時期に検討を進めていく。

⑧地域産業推進課を設置し、企業誘致の環境を整え、出来る限り中央に向き、町全体で企業を迎えるような体制を作っていく。



町による放射性物質の検査風景

生活環境・環境衛生行政について

総務民生常任委員会

○調査結果

1 竹の内地区産業廃棄物最終処分場対策について

県は、対策工事の成果として環境モニタリングを実施している。その結果、周辺の地中温度よりも約20度高い地点が存在すること、鉛やヒ素、BODが廃棄物処理法に定める地下水等検査項目に適合していないことが確認された。さらに一部の井戸は、発生ガス量やダイオキシン類濃度が高い数値を示しており、処分場の内部は安定していない状況にあることが判明した。

2 放射能問題について

町は、平成23年5月以降、定期的に放射線量を測定し、その結果を「放射線量測定結果のお知らせ」として、町民に毎月報告している。

○委員会所見

地域住民の生活環境に対する影響把握と住民の安全安心を確保するための環境モニタリング調査を実施しているが、その調査結果には発生ガス量、有害物質のダイオキシン類濃度の数値の高さ、鉛やヒ素の検出の問題があり、さらに調査時の汚水噴出の状況を踏まえれば、覆土された処分場の

内部がいまだに不安定な状況にあると推測される。

これからも、環境モニタリング調査を継続的に実施し、地域住民が安心安全に生活できる環境整備を図らなければならない。さらに処分場の恒久的な無害化対策に向け、万全の態勢で取り組むことを要望する。

放射能対策については、今回購入配備した測定器の外、国、県からの測定器提供が予定されており、合計3台で対応することになっている。生活に欠かせない野菜、穀物等の迅速な測定体制を確立し、食品の放射能不安解消に努めるとともに、地区住民の安心安全の確立と環境整備、さらには地場産品の生産活動の資料となる町内放射能汚染地図の作成を求めるものである。

東日本大震災後1年が経過しようとしているが、被災した建築物等は被害が甚大であったため、いまだに復旧されない状況にある。今後ともガレキや廃材の受け入れ、処理対策に万全の態勢で臨みたい。

教育・厚生施設の状況について

産業建設教育常任委員会

○調査結果

教育施設の現況について、村田小学校と村田第二小学校を調査した。また、学校跡地の現地調査を行った。



○委員会所見

村田小学校は、平成23年に新築されたばかりで、明るい解放感あふれる真新しい校舎であった。

村田第二小学校は、昭和46年に建築され雨漏れや水滴のじみが顕著で、改善工事や建て替えを要するものである。

町の第4次長期総合計画の実施計画では、平成25年度から大規模改修事業が計画されている。少子化の進行による児童数の推移や、学校の再編な

ど、諸事情を考慮しながらも、教育環境の改善に一層努める必要がある。

学校跡地利活用の現状は、旧村田第三小学校の校舎については、1階と2階をはらから福祉会の路のとう作業所として活用するため改修工事であった。また、旧小泉幼稚園は、4月から子育て支援センターとして活用する。旧村田第四小学校・旧村田第五小学校については、まだ利活用策の決定はなされていない。地区の運動場として活用はできるものの、管理体制や運営について、更なる検討が必要である。総じて、町の大切な財産であり有効に利活用できるよう望むものである。



議会日誌

- 2/9 宮城県後期高齢者医療広域連合議会定例会
(仙台市)
- 2/13 第1回村田町議会臨時会・全員協議会
- 2/15 宮城県町村議会議長会定期総会(仙台市)
仙南地方町村議会議長会議員合同研修会
(大河原町)
- 2/16 仙南地域広域行政事務組合行財政研修会
(大河原町)
- 2/21 宮城県町村議会議長会新議員研修会(仙台市)
- 2/22 仙南地域広域行政事務組合議会運営委員会・
当初予算説明会・全員協議会(大河原町)
- 2/24 総務民生常任委員会
- 2/27 産業建設教育常任委員会・全員協議会
- 2/28 議会運営委員会
大河原町外1市2町保健医療組合議会運営
委員会・定例会(大河原町)
- 2/29 仙南地域広域行政事務組合議会定例会(大河原町)
- 3/1 仙南地方町村議会議長会陸上自衛隊船岡駐屯地
訪問(柴田町)
- 3/5 第2回村田町議会定例会本会議(1日目)
- 3/6 第2回村田町議会定例会本会議(2日目)
予算審査特別委員会(1日目)
- 3/7 予算審査特別委員会(2日目)
- 3/8 予算審査特別委員会(3日目)
- 3/9 予算審査特別委員会(4日目)
- 3/12 予算審査特別委員会(5日目)・議会運営委員会
- 3/14 予算審査特別委員会(6日目)
第2回村田町議会定例会本会議(3日目)
- 3/15 第2回村田町議会定例会本会議(4日目)
- 3/16 第2回村田町議会定例会本会議(5日目)
- 3/19 大河原町外1市2町保健医療組合議会全員協議会
(大河原町)
- 3/23 仙南地域広域行政事務組合議会運営委員会
(大河原町)
- 3/27 大河原町外1市2町保健医療組合議会運営委員会・
臨時会(大河原町)
- 3/29 仙南地域広域行政事務組合議会臨時会(大河原町)
- 4/6 議会広報編集審査特別委員会
仙南地方町村議会議長会議長会議・
南部ブロック議長会議(柴田町)
- 4/12 議会広報編集審査特別委員会
- 4/18 議会広報編集審査特別委員会



大槻はるのさんが3月8日に
満100歳の誕生日を迎えられました

全国町村議会議長会 自治功労者表彰



斎藤 万之丞 議長
(議員在職27年以上)

平成24年2月15日、
宮城県町村議会議長会
定期総会において賞状が
伝達されました。



平成24年1月26日
村田小学校第6学年議会体験

編集後記

■平成24年3月11日で大震災から一年が経ちましたが被災地の復旧・復興はまだまだ程遠く、加えて原発事故による被害の影響が心配されます。

■食品の放射性セシウムの新規制値が4月から5百ベクレルから百ベクレルに変更され、大変厳しくなっています。

■そのために、田に塩化カリウムを一反当たり20キログラムの散布することにより稲のセシウム吸収を抑えるという対策が講じられました。

■このような対策で、消費者に安全・安心を提供しなければなりません。

議会広報編集審査特別委員会

委員 鈴木 保博

発行・編集責任者 議長 斎藤万之丞 議会広報編集審査 特別委員会

委員長 太田 初美
委員 高橋 典久
委員 高橋 保博
委員 鈴木 実夫
委員 遠藤 道夫
委員 斎藤